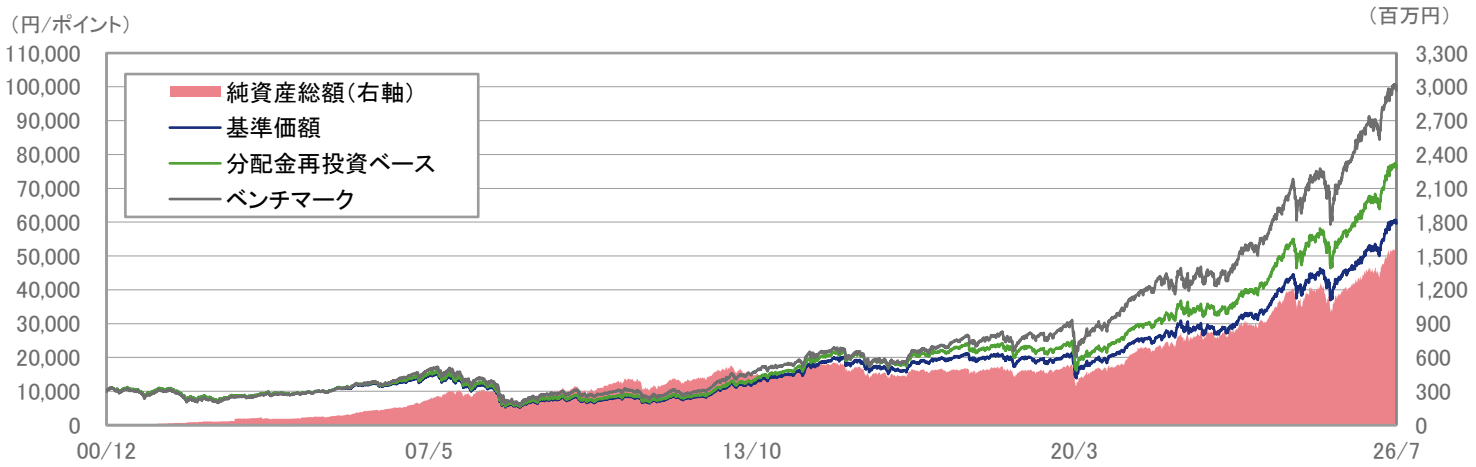
マンスリーレポート

JA海外株式ファンド

（基準日：2026年7月31日） 販売用資料

設定日：2000年12月22日　償還日：無期限　決算日：9月16日（休業日の場合は翌営業日）　追加型投信／海外／株式

■ 基準価額・純資産総額の設定来推移



※1 分配金再投資ベースは分配金（課税前）を再投資したものとして計算しており、分配金があった場合は実際の基準価額とは異なります。
　また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに値は異なります。
※2 ベンチマークの設定来推移は、設定日を10,000として指数化したものです。
※3 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

■ 設定来の運用実績

	基準価額（分配金再投資）		ベンチマーク（MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、当社円換算ベース））		差異 ①－②
	（円）	①騰落率（%）	（ポイント）	②騰落率（%）	（%）
当月末	76,023	－	2,885,588	－	－
過去1ヵ月	76,577	−0.72	2,892,554	−0.24	−0.48
過去3ヵ月	70,196	8.30	2,742,117	5.23	3.07
過去6ヵ月	66,245	14.76	2,583,506	11.69	3.07
過去1年	57,512	32.19	2,261,199	27.61	4.57
過去3年	39,572	92.11	1,537,595	87.67	4.44
設定日来	10,000	660.23	291,775	888.98	−228.75

※1 基準価額騰落率（分配金再投資）は、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金（課税前）を再投資した場合の騰落率です。また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに騰落率は異なります。
※2 基準価額騰落率は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

■ 基準価額と純資産総額

	当月末	前月末	前月末比
基準価額（円）	59,585	60,019	−434
純資産総額（百万円）	1,534	1,555	−21

※ 月中に分配があった場合の基準日の基準価額は、分配金込みです。

	基準価額（円）	日付
設定来高値	60,729	2026年7月23日
設定来安値	5,224	2009年3月9日

※1 基準価額は信託報酬等控除後で算出されます。
※2 設定来高値及び設定来安値は分配落ち後の基準価額で、該当した日付が複数日ある場合には、その初日を表示しております。

■ 運用資産構成比率

ファンド	比率(%)
外国株式	98.9
短期資産等	1.1
合計	100.0

※1 比率はベビーファンドの実質組入比率（純資産総額比）です。
※2 短期資産等には、コール、CD、CP、現先、未収金、未払金等が含まれます。

■ 分配実績

決算年月日	分配金（課税前）（円）
2025/09/16	770
2024/09/17	630
2023/09/19	660
2022/09/16	470
2021/09/16	420
2020/09/16	150
設定来合計	5,430

※ 1万口当たりの実績です。

■ 運用概況

当月末の基準価額は、59,585円（前月比−434円）となりました。
また、税引き前分配金を再投資した場合の月間騰落率は−0.72%となり、ベンチマークの月間騰落率は−0.24%となりました。

マンスリーレポート

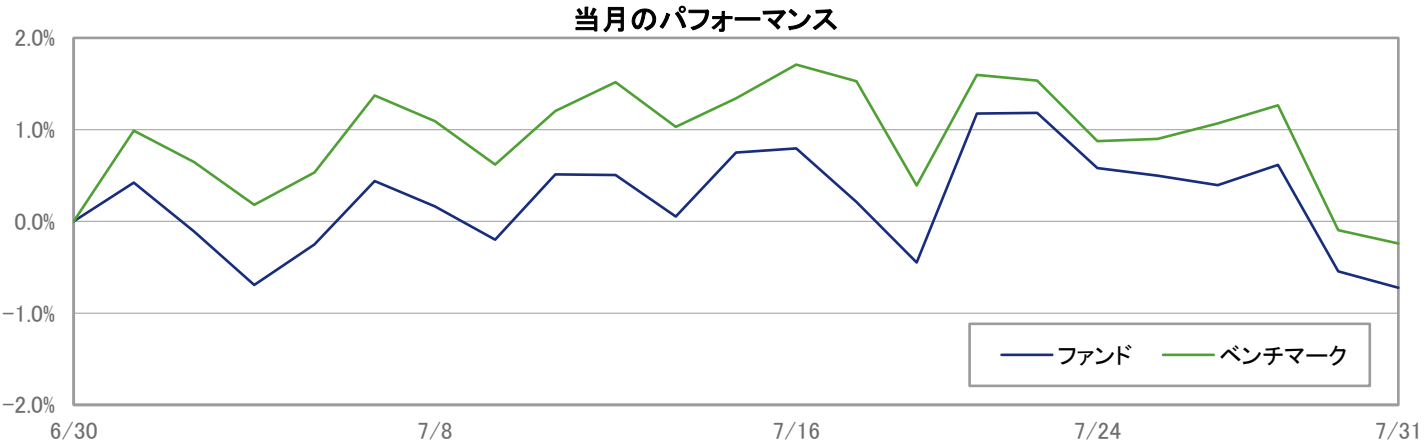
JA海外株式ファンド

（基準日：2026年7月31日） 販売用資料

追加型投信／海外／株式

＜運用担当者のコメント＞

■ 7月の市場動向と運用状況



※ 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

（市場動向）
2026年7月のグローバル株式市場は上昇しました（円ベースでは下落）。月前半は、米雇用統計が市場予想を下回ったことを受けて米国の利上げ観測が後退し、株式市場は上昇して始まりました。その後、これまで指数を牽引してきた人工知能（以下「AI」という）・半導体関連株が韓国テック株の下落などを背景に下落した一方、消費関連株や景気敏感株、ヘルスケア株などへの資金シフトが進み、指数は堅調に推移しました。月後半は、中東情勢を巡る不透明感の高まりを背景とした原油価格の上昇や金利上昇が重しとなり、指数は一時下落しました。しかし、月末にかけては米ハイパースケーラーの好決算を背景にAI・半導体関連株が上昇し、指数を牽引したことから、月間では上昇しました。ベンチマークの月末終値は、前月比－0.24%の2,885,588ポイントとなりました。

（運用状況）
金融のアンダーウェイト、公益事業のオーバーウェイトなどセクター配分がマイナスに寄与したほか、情報技術、金融など銘柄選択がマイナスに寄与した結果、ベンチマークに対する相対パフォーマンスは－0.48%となりました。

【業種配分効果】
情報技術のアンダーウェイト、生活必需品のオーバーウェイトなどがプラスに寄与する一方、金融のアンダーウェイト、公益事業のオーバーウェイトなどがマイナスに寄与しました。

【銘柄選択効果】
一般消費財・サービス、コミュニケーション・サービスなどがプラスに寄与する一方、情報技術、金融などがマイナスに寄与しました。

一般消費財・サービス（＋）
Tesla－米国の電気自動車（EV）メーカー。四半期決算では売上高や納車台数が市場予想を上回ったものの、EV事業の利益率低下や、フリーキャッシュフローの悪化が嫌気されました。また、AIやロボティクス、インフラ分野への積極的な投資に伴う収益性も懸念され、株価は下落しました。株価が下落した同社株を非保有としていたことが、プラスに寄与しました。

コミュニケーション・サービス（＋）
Deutsche Telekom－ドイツの大手通信会社。米国子会社T-Mobile USの好調な業績への期待や、グループ全体の利益およびキャッシュフローの堅調な見通し、自社株買いの継続などを背景に、株価は上昇しました。

情報技術（－）
Flex－米国の電子機器受託製造サービス企業。売上高の大幅な伸びや過去最高の利益を計上し、通期見通しも引き上げたものの、クラウド・電力インフラ事業の分社化計画を巡る不透明感などを背景に、株価は下落しました。

金融（－）
JPMorgan Chase－米国の大手金融機関。トレーディング収益の拡大や投資銀行業務の好調に加え、個人向け金融サービスや資産運用事業の成長を背景に、過去最高益を更新しました。また、通期の純金利収入見通しを引き上げたことも好感され、株価は上昇しました。株価が上昇した同社株を非保有としていたことが、マイナスに寄与しました。

※運用担当者のコメントは7月末時点のものです。また、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

運用担当者のコメントは、受益者向けに投資信託の運用状況を開示するため、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー（以下、ウエリントン社）から提供された情報を元に、農林中金全共連アセットマネジメントが作成したものです。ウエリントン社からの情報は、海外市場の月末を基準として提供されており、ファンドの評価基準日とは一日異なります。また、上記コメントは、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

■ 今後の市場見通しと運用方針

市場見通し

出所：ブルームバーグ

【グローバル金融市場】

グローバル株式についてはやや明るい見通しです。中東情勢の緊迫化を受けてエネルギー供給を巡る不確実性は高まりましたが、各国による国家石油備蓄の放出や中国などの在庫活用により需給逼迫は緩和され、最悪のシナリオは回避されました。一方で、ホルムズ海峡の航行正常化には時間を要するとみられ、在庫水準の低下に伴う原油価格の上昇やインフレ再加速への警戒から、主要中央銀行はインフレ抑制を優先する姿勢を強めております。こうした環境下にあっても企業業績は総じて市場予想を上回る内容となっています。また、人工知能（以下「AI」という）向けの旺盛な需要に加え、演算能力、メモリ、電力供給の不足を背景としたAI関連投資の拡大が、今後も景気を下支えすると考えています。

米国株式についてはやや明るい見通しです。企業収益の堅調さが市場全体に広がっており、先進国市場の中でも投資環境は良好です。一方で、大型IPOの増加に伴い投資資金が分散し、市場の需給悪化につながる可能性には留意が必要です。また、米国株式に対する前向きな見方は維持する一方、銘柄間のパフォーマンス差も拡大していることから、今後は持続的な利益成長が期待できる企業を見極めることがより重要になると考えています。

欧州株式については慎重な見通しです。企業利益見通しが依然として楽観的な前提が織り込まれているほか、物価上昇と景気後退が同時に起きるスタグフレーションへの懸念が相対的に大きく、株価には割高感があると見ています。また、フランスやドイツでは中国企業との競争激化が懸念されているほか、フランスでは2027年大統領選挙を控えており、政治情勢を巡る先行き不透明感も投資家心理に影響を与える可能性があります。一方で、欧州連合における金融市場改革の進展やドイツでの財政支出が想定以上に拡大した場合には、株価を押し上げる要因になると考えています。

中国株式を含む新興国市場については明るい見通しです。株価には割安感があり、中長期的な投資妙味は高いと考えています。AI関連需要は2027年にかけても高い水準が続くと見られ、特に新興アジアは、AI供給網を支える上で重要な役割を担っています。また中国は、十分なエネルギー備蓄と多様な調達先を確保していることに加え、景気の下振れを緩和するための政策余地を有しており、イランにおける紛争下でも、中国経済は相対的に安定した基調を維持しています。

運用方針

経済の基礎的要因調査と定量分析を組み合わせたプロセスにより、質が高くバリュエーションの魅力的な銘柄を重視した銘柄選択に注力します。ポートフォリオはフル・インベストメントを維持し、市場のタイミングを取ることはしません。

※市場見通しは7月末時点のものです。また将来の市況環境の変動正確性等を保証するものではありません。

運用担当者のコメントは、受益者向けに投資信託の運用状況を開示するため、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー（以下、ウエリントン社）から提供された情報を元に、農林中金全共連アセットマネジメントが作成したものです。ウエリントン社からの情報は、海外市場の月末を基準として提供されており、ファンドの評価基準日とは一日異なります。また、上記コメントは、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

マンスリーレポート

JA海外株式ファンド

（基準日：2026年7月31日） 販売用資料

追加型投信／海外／株式

＜マザーファンドの運用状況＞

■ 地域別・国別組入比率

地域	国名	ファンド(%)
北米	アメリカ	69.4
	カナダ	0.3
	小計	69.7
欧州	イギリス	7.8
	イタリア	-
	オランダ	2.7
	フランス	4.1
	ドイツ	5.0
	スイス	1.8
	スペイン	-
	ノルウェー	0.1
	スウェーデン	0.7
	フィンランド	0.1
	ベルギー	-
	アイルランド	-
	デンマーク	0.1
	ポルトガル	-
	オーストリア	-
	ギリシャ	-
	小計	22.5
その他の地域	オーストラリア	1.2
	シンガポール	4.8
	香港	0.2
	ニュージーランド	-
	イスラエル	-
	小計	6.2
株式合計		98.4
その他		1.6
合計		100.0

※ 比率は純資産総額対比です。

■ 業種別組入比率

業種	ファンド(%)
情報技術	25.7
ヘルスケア	13.7
金融	12.8
資本財・サービス	9.6
一般消費財・サービス	8.8
生活必需品	8.7
コミュニケーション・サービス	7.0
エネルギー	5.5
公益事業	5.3
不動産	1.7
素材	1.1
合計	100.0

※ 比率は外国株式現物対比です。

■ 組入上位10銘柄

順位	銘柄名	国名	通貨	業種	組入比率(%)
1	NVIDIA CORP	アメリカ	USドル	情報技術	3.4
2	GOLDMAN SACHS GROUP INC	アメリカ	USドル	金融	3.4
3	CUMMINS INC	アメリカ	USドル	資本財・サービス	3.4
4	ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO	アメリカ	USドル	生活必需品	3.2
5	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	アメリカ	USドル	金融	3.2
6	GENERAL MOTORS CO	アメリカ	USドル	一般消費財・サービス	3.0
7	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	USドル	コミュニケーション・サービス	2.9
8	MICRON TECHNOLOGY INC	アメリカ	USドル	情報技術	2.9
9	ENGIE	フランス	ユーロ	公益事業	2.9
10	MICROSOFT CORP	アメリカ	USドル	情報技術	2.7

※注1 国名は主要上場国です。
※注2 比率は外国株式現物対比です。

組入銘柄総数： 106銘柄

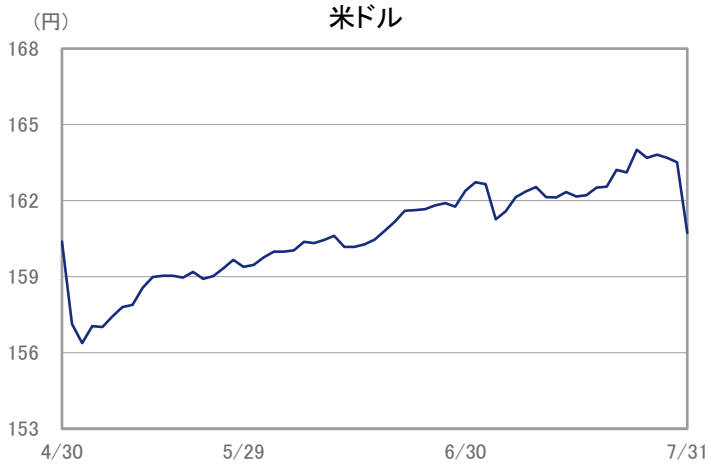
JA海外株式ファンド

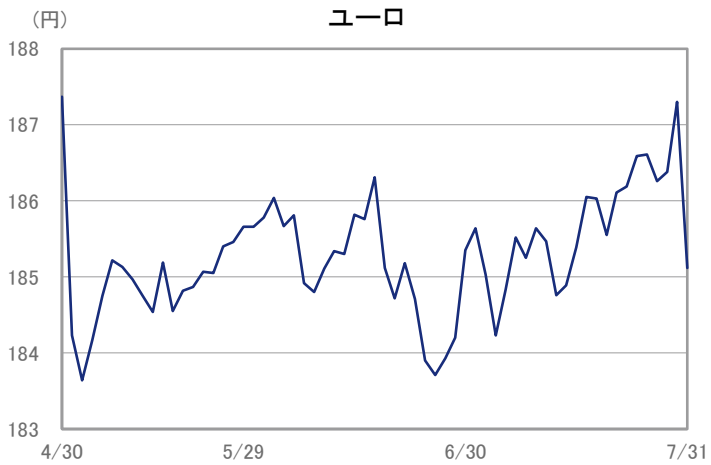
（基準日：2026年7月31日）　販売用資料

追加型投信／海外／株式

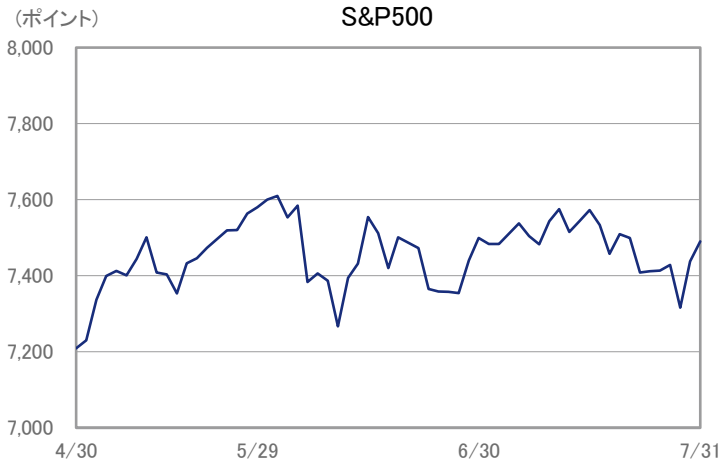
＜参考＞市場動向（マーケット指標の推移）

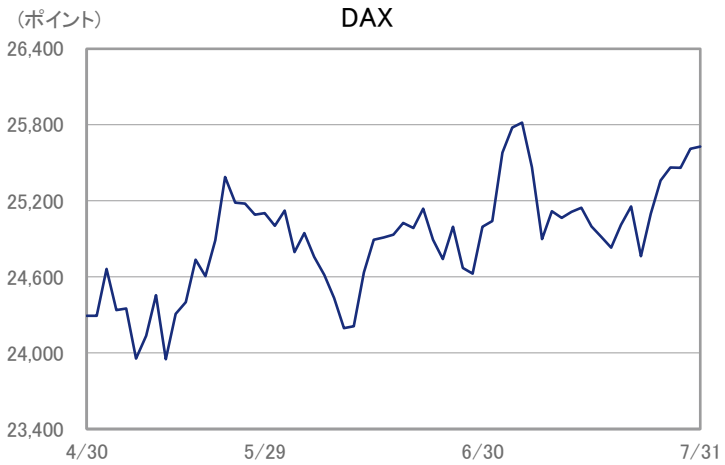
■ 為替相場

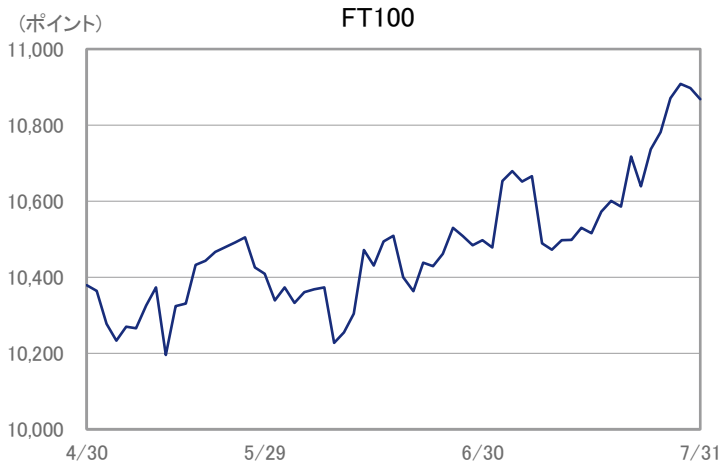




■ 株式市場







当ファンドは、株式などの値動きを生じる証券（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は日々変動します。従って元金が保証されるものではありません。また、運用の成果は運用の実績により変動します。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に負っていただくことになります。当資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。投資信託は貯金（預金）保険制度の対象ではありません。当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

マンスリーレポート

JA海外株式ファンド

販売用資料

追加型投信／海外／株式

商品の特色

■ 当ファンドは、JA海外株式マザーファンドを主要投資対象とし、マザーファンドを通じて、日本を除く世界先進各国の株式に投資を行います。

■ マザーファンドの運用にあたっては、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに外貨建資産の運用の指図に関する権限を委託します。

■ MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、当社円換算ベース）をベンチマークとし、ファンダメンタルズ分析と計量分析を併用した手法により銘柄選択を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。

■ 株式の組入比率は原則として高位に保ちます。また、外貨建資産については、原則として対円為替ヘッジは行いません。

■ お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社の指定する日までにお支払いください。
換金単位	1口単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から、信託財産留保額を差し引いた価額となります。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目から支払いを行います。
申込締切時間	原則として、購入・換金の申込みに係る、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所の休場日またはニューヨークの銀行の休業日には、購入・換金の申込受付を行いません。（詳しくは、販売会社または委託会社にお問い合わせください。）
換金制限	信託財産の資産管理を円滑に行うために大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止等により購入・換金の申込受付が中止または取消しとなることがあります。
信託期間	無期限（設定日：2000年12月22日）
繰上償還	受益権の総口数が5億口を下回った場合などには、繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年9月16日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎年9月の決算時に分配を行います。販売会社との契約によっては、税引き後、無手数料で再投資が可能です。（年1回）
信託金の限度額	1兆円を限度とします。
公告	委託会社が投資者（受益者）に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	毎年9月の決算時及び償還後に交付運用報告書を作成し、販売会社より知れている投資者（受益者）に対して交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの対象外です。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。なお、税制が改正された場合等には変更される場合があります。

※確定拠出年金制度に基づく申込の場合は、取扱いが一部異なる場合があります。
※ご購入の際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

■ 委託会社、その他の関係法人

■委託会社 ： 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社（金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第372号
一般社団法人 資産運用業協会会員）
信託財産の運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。
： ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー（投資顧問会社）
当ファンドの直接の関係法人ではありませんが、委託会社よりJA海外株式マザーファンドにおける外貨建資産の運用の指図に関する権限の委託を受けて投資判断・発注等を行います。

■受託会社 ： 三菱UFJ信託銀行株式会社（再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）
追加信託に係る振替機関への通知等、信託財産の保管・管理・計算等を行います。

■販売会社 ： 最終ページをご覧ください。
ファンドの募集の取扱い・販売、目論見書・運用報告書の交付、一部解約の請求の受付、収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。

主なリスクと費用

下記の事項は、この投資信託（以下、「当ファンド」という。）をお申込みされる投資家の皆様にあらかじめ、ご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。
お申し込みの際には、下記の事項および投資信託説明書（交付目論見書）の内容をよくお読みください。

■ 当ファンドに係るリスクについて

当ファンドは、主に日本を除く世界先進各国の株式を実質的な投資対象としますので、海外株式の下落による組入株式の価格の下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資を行いますので、為替の変動により損失を被ることがあります。
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。
当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「株価変動リスク」「為替変動リスク」などがあります。
※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

■ 当ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	＜通常の申込＞ 購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が個別に定める手数料率を乗じた額です。 ご購入時の手数料率の上限は2.20%（税抜2.0%）です。 ＜確定拠出年金制度に基づく申込＞ 無手数料
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.30%を乗じた額を、換金時にご負担いただきます。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用 （信託報酬）	毎日、純資産総額に年1.65%（税抜1.50%）を乗じた額を計上します。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日及び毎計算期間末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。
その他の費用・手数料	以下のその他費用・手数料については、信託財産中から支払われます。 ・監査法人等に支払うファンドの財務諸表の監査に要する費用 ・有価証券売買時の売買委託手数料 ・先物取引・オプション取引等に要する費用 ・資産を外国で保管する場合の費用　　等 監査費用は毎日計上し、毎計算期間末または信託終了のとき、その他の費用等はその都度信託財産中から支払われます。 ※定期的に見直されるものや運用状況等により変動するものがあるため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※ファンドの費用の合計額は、投資者の皆様がファンドを保有する期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※ご購入の際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

留意事項

■ 当資料は、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社（以下、「当社」といいます。）が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

■ 当資料は当社が信頼できると判断したデータ等により作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。市場環境等の見通しにつきましても、その確実性を保証するものではございません。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。

■ 当ファンドは、株式などの値動きの生じる証券（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は日々変動します。したがって、元金および収益分配が保証されるものではなく、投資元本を割り込むことがあります。また、運用の成果は運用の実績により変動します。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に負っていただくことになります。

■ 投資信託は預貯金や保険商品とは異なり、預金（貯金）保険機構、保険契約者保護機構の保護対象ではありません。投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。

■ ご購入の際は、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受取りいただき、詳細をご確認のうえ、ご自身でご判断いただきますようお願いいたします。

■ MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、当社円換算ベース）はMSCI Inc.が開発したMSCIコクサイ・インデックス（米ドルベース）をもとに、MSCI Inc.の許諾を得たうえで、当社が独自に円換算したものです。

■ このレポートには、MSCI Inc.、その関連会社、または情報プロバイダー（以下、総称して「MSCI関係者」といいます。）から提供された情報（以下、総称して「情報」といいます。）が含まれており、スコア、評価、その他の指標の計算等に使用されている可能性があります。情報は、内部使用のみを目的としており、いかなる形式においても複製/再配布は認められません。また、金融商品、製品、インデックスの基礎または構成要素としての使用は認められません。MSCI当事者は、このレポートのいかなるデータまたは情報のオリジナル性、正確性および完全性を保証するものではなく、商品性および特定目的への適合性を含め、明示的または黙示的なすべての保証を明示的に否認します。情報は、投資に関する助言または投資判断を行うための推奨（または行わない）を目的とするものではなく、そのようなものに依拠することはできず、また、将来のパフォーマンス、分析、予測または予測の指標または保証として解釈することもできません。MSCI関係者は、このレポートに含まれる情報やデータの、またはそれに関連する過誤、省略等に対して、責任を負いません。また、たとえ直接的損害、間接的損害、特別損害、懲罰的損害、拡大的損害その他のあらゆる損害（逸失利益を含む。）につき、その可能性が通知された場合について、いかなる場合でも、一切の責任を負いません。

取扱い販売会社情報一覧表

※ 販売会社は今後変更となる場合、また、下記以外にもお取り扱いを行っている販売会社がある場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申し込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○	
JAバンク（JA/信連/農林中金）	お取り扱いについては、委託会社（農林中金全共連アセットマネジメント株式会社）までお問い合わせください。 （注）一部のJAバンクでは、お取り扱いがない場合がございます。						

販売会社等につきましては、以下の照会先までお問い合わせください。
■農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
ホームページ：https://www.ja-asset.co.jp/
フリーダイヤル：0120-439-244（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

お申し込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は販売会社へお申し出ください。